

美浜町津波に強いまちづくりの推進
(防災・安全)

令和3年1月4日

社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)

平成33年1月4日

計画の名称	1 美浜町津波に強いまちづくりの推進(防災・安全)							重点配分対象の該当									
計画の期間	平成30年度から令和4年度(5年間)			交付対象	美浜町												
計画の目標	<p>美浜町は、和歌山県のほぼ中央部、二級河川日高川河口右岸から海岸線に沿って展開する町で北及び北西は日高町、東は御坊市に接し、南は黒潮おどる太平洋に、西は紀伊水道をへだて四国徳島をのぞむ瀬戸内海の南の入り口となっています。昨今、南海トラフ巨大地震による甚大な被害が危惧されている中、本町でも、平成25年3月和歌山県公表の南海トラフ巨大地震による津波想定では、最大津波高17m、平均津波高14m、津波浸水面積590haと町全域の46.1%、住宅地においては約90%が浸水し、海際や河川に近い低地部の人家が存在する地域では、7mを超える浸水深が想定されています。また津波到達時間については、津波高1mが16分、津波高5mが20分で押し寄せる想定となっており、津波避難対策が急務となっています。平成26年3月に、町全域が南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されています。こうしたことから、本計画では町民の生命と安全安心を確保するため、地震津波対策として防災基盤の整備を講じるものである。</p>																
計画の成果目標(定量的指数)	津波避難弱者収容率100%																
定量的指標の定義及び算定式	上田井地区における避難可能な人数の割合 (全体492人 入山へ避難105人 105/492)			定量的指標の現況値及び目標値			備考										
				当初概況値 (H30当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H32末)											
				21.0%	21.0%	100.0%											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	464.5百万円	A	464.5百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	H31	R2	R3	R4				
1-A-1	防災	一般	美浜町	直接	美浜町	都市防災総合推進事業 (上田井地区)	津波避難場所整備 (2箇所)	美浜町						464.5			
合計													464.5				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H30	H31	H32	H33	H34				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	H31	H32	H33	H34				
合計																	
番号	一体的に実施することにより、期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H30	H31	H32	H33	H34				
合計																	
番号	一体的に実施することにより、期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額	3.5	20	64.1		
計画別流用					
交付額	3.5	20	64.1		
前年度からの繰越額			20		
支払済額 (e)	3.5	0			
翌年度繰越額 (f)		20			
うち未契約繰越額 (g)		20			
不用額 (h = c+d-e-f)		0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))		100.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		地権者との交渉が難航したことにより、設計の発注が大幅に遅れたため。			

※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。

交付金の執行状況

(単位：百万円)

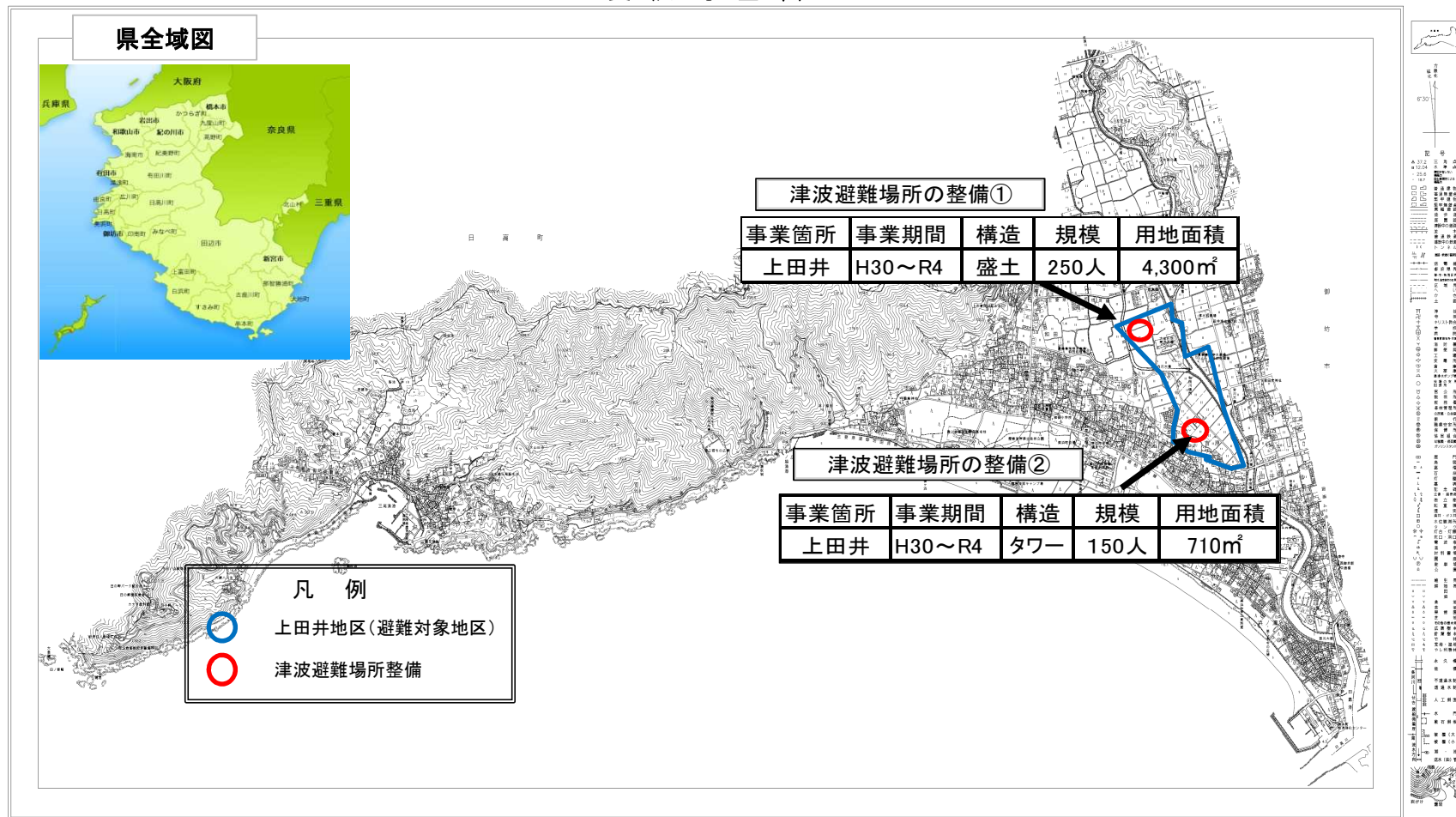
	H30	H31	H32	H33	H34
配分額					
計画別流用					
交付額					
前年度からの					
支払済額					
翌年度繰越額					
うち未契約					
不用額					
未契約繰越+					
未契約繰越+					

※ 平成30年度は、決算額が確定でき次第記載。

市街地整備

計画の名称	1 美浜町津波に強いまちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成30年度から令和4年度(5年間)	交付対象	美浜町

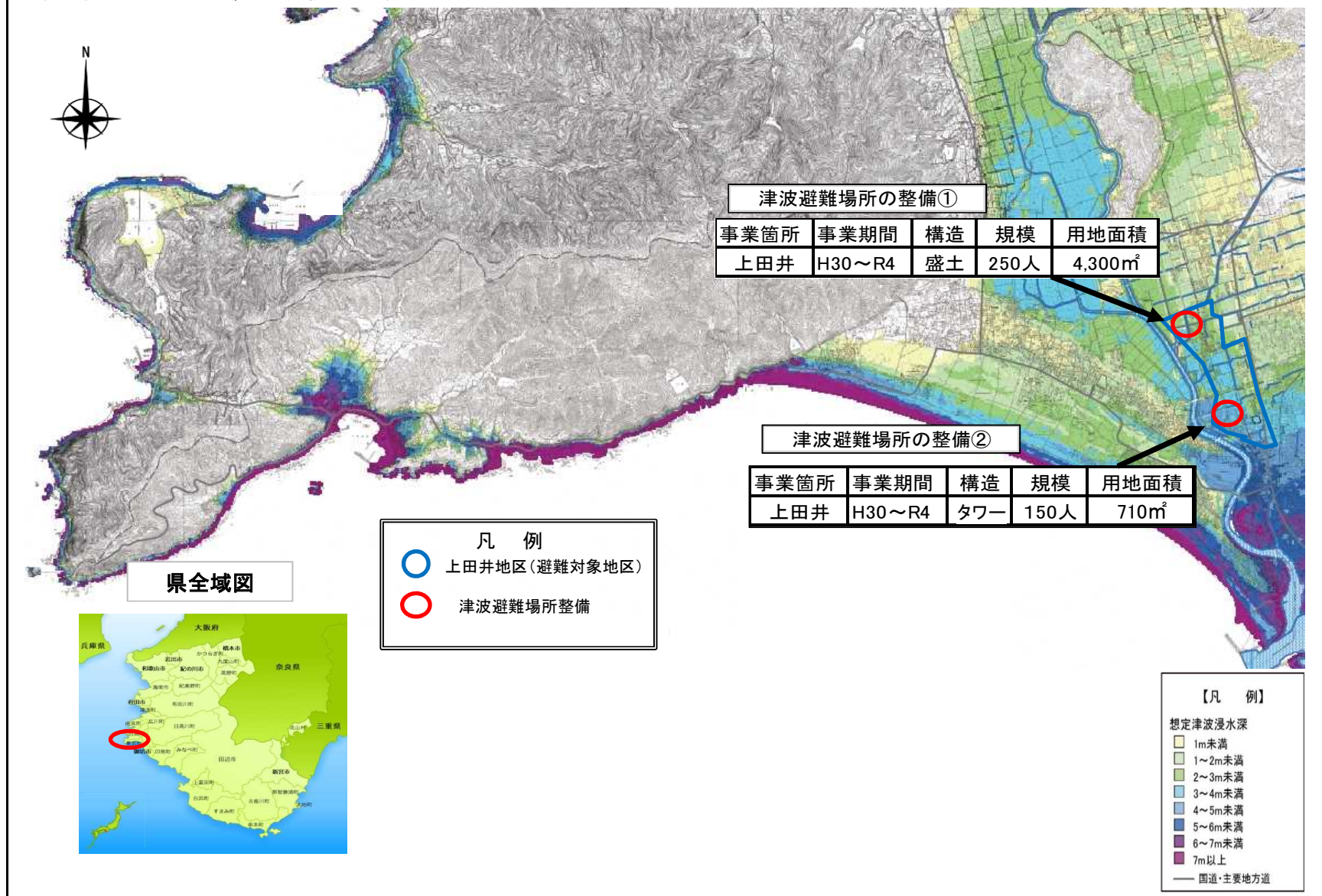
美浜町全図



市街地整備

計画の名称	1 美浜町津波に強いまちづくりの推進(防災・安全)		
計画の期間	平成30年度から令和4年度(5年間)	交付対象	美浜町

南海トラフ巨大地震津波浸水想定図



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 美浜町防災まちづくりの推進(防災・安全) 事業主体名: 美浜町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1)上位計画等と整合性が確保されている。	✓
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	✓
2)災害に強いまちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	✓
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3)目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4)指標・数値目標が町民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	✓
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	✓
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	✓
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1)災害に強いまちづくりに向けた機運がある。	✓
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	✓
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	✓
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2)計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓